



様式第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

農業委員会受付

令和 年 月 日

小千谷市農業委員会会長 あて

＜譲渡人＞

住所 小千谷市大字〇〇1234番地

氏名 小千谷 太郎

(名称及び代表者名)

＜譲受人＞

住所 小千谷市〇〇1丁目▲番■号

氏名 株式会社 農林

代表取締役 農林 次郎

社 株 式 会 社 農 林

整理番号

下記農地(採草放牧地)について

所有権(贈与・売買・交換) 賃借権 使用貸借による権利 その他使用収益権()

を

移転 設定(期間 年) 始期 令和 年 月 日 終期 令和 年 月 日

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記							
1 申請者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)							
申請者	氏名 (名称及び代表者氏名)	年齢	職業	住所	国籍	在留資格 又は特別 永住者	在留期間 及び在留 期間の満 了日
譲渡人	小千谷 太郎	80	無職	小千谷市大字〇〇1234番地			
譲受人	株式会社 農林 代表取締役 農林 次郎		農業	小千谷市〇〇1丁目▲番■号			

2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)								
所在・地番 小 千 谷 市	地 目		面積 (㎡)	都市計画法及び農業振 興地域の整備に関する 法律による地域	所有者の氏名 又は名称 (現所有者が登記 簿と異なる場合)	所有権以外の使用収益 権が設定されている場 合		対価、賃料 等の額 (円) (10a当たりの額)
	登記簿	現況				権利の 種 類	権利者の氏 名 又は名称	
大字〇〇字××× 5678番	田	田	3,000	都計内 農用地外				田: 2,000,000円 /10a
大字〇〇字▲▲▲ 9999番	畑	畑	1,000	都計内 農用地外				畑: 500,000円 /10a
								10a

小作地の場合は、紛争を避けるため、基本的
に申請以前に合意解約して（別に手続き
が必要です）、自作地にしてから申請いた

小千谷市指令 農委 第 号

上記のとおり許可する。

令和 年 月 日

小千谷市農業委員会

所有権（売買）移転、賃借権設定の場
合は、対価、賃料の記載をお願いします。

(記載要領)

1 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。

2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。

3 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。

4 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

＜権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細＞

譲 渡 人	譲 受 人
高齢で耕作できないため	経営規模拡大のため

I 一般申請記載事項

＜農地法第3条第2項第1号関係＞

譲り渡す理由、譲り受ける理由を
それぞれ記載ください。

＜農地法第3条第2項第1号関係＞

1－1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
	自作地	①				②
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
	登記簿		現況			
	非耕作地					

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
	借入地	③				④
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
登記簿			現況			
非耕作地						

(記載要領)

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5項の括弧書きに該当する土地です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1－2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草放牧地
作付(予定)作物								
権利取得後の面積(㎡)								

【記載例】

小千谷

社 株 式 会 社 農 林

譲受人、譲渡人双方より押印をいただかないと、訂正の際、印鑑を持参の上、来庁いただかなくてはならない場合があります。

小千谷

社 株 式 会 社 農 林

(2) 大農機具又は家畜

種類		耕運機	トラクター	田植機	コンバイン	乾燥機	動力鋤耨機	農用自動車	
確保しているもの	所有	1	1						他にあれば記載
	リース			1	1	1			
導入予定のもの	所有			1					
	リース								
(資金繰りについて)				自己資金					

(記載要領)

- 1 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業歴		農作業技術修学歴		その他()	年
------	--	----------	--	--------	---

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(①の者を除く)

現在	人	農作業経験の状況	
増員予定	人	農作業経験の状況	

③ 臨時雇用労働力(年間延人数)

現在	人	農作業経験の状況	
増員予定	人	農作業経験の状況	

④ 配置の状況(所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合のみ記載(市町村別の状況を記載)してください(隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください。))なお、「住所地、拠点となる場所等」は市町村名を記載してください。)

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等

⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離及び時間

平均距離	平均移動時間
------	--------

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1に記載し、添付してください。)

(5) その他の考慮すべき事項

(記載事項)

「その他の考慮すべき事項」には、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

<農地法第3条第2項第2号関係>(権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況(該当したときは、チェックしてください。)

添付資料:農地所有適格法人としての事業等の状況(別紙2)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託の引受け該当有無 (以下の該当するものに○を付してください。)

信託の引受けによる権利の取得

有 無

<農地法第3条第2項第4号関係>(権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係(本人または世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係>(転貸する場合のみ記載してください。)

5 農地又は採草放牧地につき所有以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は畜の放牧をすることができないため一時貸し付けしようとする場合である。

賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

(表作の作付内容=、裏作の作付内容=)

農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

転貸しない場合は記載不要

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響について。

支障の有無 (いずれかを○で囲む。)

有 無

「有」の場合はその具体的な内容を記載してください。(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

様式第1号の1(別紙)

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

[illegible]

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1)

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法(昭和27年法律第229号)

違反の対象となる規定	違反の有無
① 第3条(農地又は採草放牧地の権利移動の制限) ※自己の耕作等のための権利移動であるか等	有 ・ 無
② 第4条(農地の転用の制限)	有 ・ 無
③ 第5条(農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限) ※農地の転用について違反が無いか等	有 ・ 無
④ 第42条(措置命令) ※周田への支障の除去等の措置命令を受けている場合	有 ・ 無
⑤ 第51条(違反転用に対する処分) ※処分又は是正処分を受けている場合	有 ・ 無

(2) 農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)

違反の対象となる規定	違反の有無
① 第15条の2(農用地区域内における開発行為の制限) ※農振農用地で用途変更を行ったことがある場合等	有 ・ 無
② 第15条の3(監督処分)	有 ・ 無

(3) 種苗法(平成10年法律第83号) **※新品種の品種登録、指定種苗の表示について定めた法律**

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害(第20条及び第25条参照)	有 ・ 無

(4) 農薬取締法(昭和23年法律第82号)

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条(使用の禁止) ※使用が禁止された農薬の使用について	有 ・ 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

(記載要領)

- この様式には、権利取得者等(農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等)の状況等を記載してください。
- 1の(1)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の(1)②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の(1)及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の(1)については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。

農地所有適格法人としての事業等の状況(別紙2)

(記載上の注意)
以下「農業」には農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。

<農地法第2条第3項第1号関係>

1-1 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在(実績又は見込み)	水稲、そば、大豆	農産物の製造、加工、販売	除雪作業
権利取得後(予定)	水稲、そば、大豆	農産物の製造、加工、販売	

1-2 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	27,654,321円	
2年前(実績)	28,765,432円	
1年前(実績)	29,876,543円	
申請日の属する年 (実績又は見込み)	30,234,567円	500,000円
2年目(見込み)	30,000,000円	500,000円
3年目(見込み)	30,000,000円	500,000円

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍	議決権の数			構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
			在留資格又は特別永住者	株主総会	種類株主総会	農地等の提供面積(㎡)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	見込み	
〇〇〇〇	〇〇〇市◇◇◇	日本		40		所有権	10,000	200	200	
〇〇〇〇	〇〇〇市△△△	日本		25		賃借権	5,000	200	200	
〇〇〇〇	〇〇〇市×××	日本		15		賃借権	5,000	200	200	

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数	560	日
----------------------	-----	---

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	
				株主総会	種類株主総会
(株)〇〇食品	〇〇〇市□□□			20	

	議決権の数		議決権の割合	
	株式総会	種類株式総会	株式総会	種類株式総会
(1) 農業関係者	80		80%	
(2) 農業関係者以外の者	20		20%	
計	100		100%	

(添付書類にチェック)

- ☐ 組合員名簿又は株主名簿の写し
- ☐ 農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が構成員である場合
- ①その構成員が承認会社であることを証する書面
- ②その構成員の株主名簿の写し(その有する議決権を記載したもの)

<農地法第2条第3項第3号及び第4号関係>

3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍	在留資格又は 特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	見込み	直近実績	見込み
〇〇〇〇	〇〇〇市◇◇◇	日本		代表取締役	200	200	200	200
〇〇〇〇	〇〇〇市△△△	日本		取締役	200	200	200	200
〇〇〇〇	〇〇〇市×××	日本			160	100	160	100

4 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍	在留資格又は 特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	見込み	直近実績	見込み

(記載要領)

1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。

(1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給

ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

エ 農業生産に必要な資材の製造

オ 農作業の受託

カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給

(2) 農業と併せ行う林業

(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

2 「1-1事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

3 「1-2売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合は空欄)、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

4 「2(1)農業関係者」には、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の議決権の数とともに、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を括弧書きで記載してください。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

5 「議決権の数」及び「議決権の割合」の「種類株主総会」欄には、会社法(平成17年法律第86号)第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合に記載してください。

6 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「2(1)農業関係者」の「農地等の提供面積(㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

7 2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等並びに3の国籍等並びに4の国籍等の各欄については、所有権を移転する場合のみ記載してください(ただし、2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。)。

国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。

なお、4については、3の理事等のうち、法人の農業に従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。